

【目次】

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライププランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
(1) 株主総会決議による取得の状況	19
(2) 取締役会決議による取得の状況	19
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	19
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	32
(3) 連結株主資本等変動計算書	35
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	37
(5) 連結附属明細表	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第61期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	33,824,829	28,132,850	28,455,310	27,536,083	27,444,388
経常利益 (千円)	2,608,762	632,683	922,531	755,738	1,193,222
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	504,515	72,365	△313,910	125,477	717,372
包括利益 (千円)	—	—	△381,780	120,030	1,607,100
純資産額 (千円)	40,707,568	42,010,710	41,210,349	41,036,290	42,307,793
総資産額 (千円)	63,700,720	63,435,841	62,260,815	61,695,474	59,949,291
1株当たり純資産額 (円)	761.90	801.95	794.67	794.01	821.71
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	10.01	1.45	△6.39	2.57	14.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	62.5	62.4	62.9	66.7
自己資本利益率 (%)	1.3	0.2	△0.8	0.3	1.8
株価収益率 (倍)	25.4	175.9	—	80.9	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,845,507	4,325,864	2,677,413	1,738,242	3,993,133
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,842,416	△944,422	△2,390,669	△306,864	△800,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△196,281	△1,735,607	△749,834	182,421	△3,915,210
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,725,690	5,371,525	4,908,435	6,522,233	5,799,914
従業員数 (人)	701	700	696	679	664

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 平成23年3月期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	18,703,873	15,077,837	14,571,545	14,726,100	15,161,637
経常利益 (千円)	2,333,504	972,308	889,890	1,156,660	965,781
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	400,114	303,130	△160,329	434,130	596,569
資本金 (千円)	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068
発行済株式総数 (株)	51,755,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478
純資産額 (千円)	34,563,044	35,933,948	35,209,210	35,425,190	36,476,463
総資産額 (千円)	45,547,191	46,492,216	45,872,941	45,499,478	44,571,651
1株当たり純資産額 (円)	691.26	726.62	720.54	725.02	749.54
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	7.94	6.08	△3.26	8.88	12.23
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	77.3	76.8	77.9	81.8
自己資本利益率 (%)	1.1	0.9	△0.5	1.2	1.7
株価収益率 (倍)	32.0	41.9	—	23.4	23.5
配当性向 (%)	75.6	98.7	—	67.6	49.1
従業員数 (人)	231	224	238	255	247

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	日亜加工鋼業株式会社を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和43年4月	日亜工運株式会社を資本金300万円にて設立(昭和50年10月、1,000万円に増資)
昭和45年6月	鋳螺工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	日亜企業株式会社を資本金300万円にて設立(平成6年7月、1,000万円に増資)
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北日亜鋼業株式会社を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工(北海道室蘭市仲町)
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工(茨城県北茨城市)
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更(平成11年5月、5,000万円に増資)
平成10年5月	太陽メッキ株式会社が昭和メッキ株式会社を買収したことにより、亜鉛(着色)鉄板の製造を移管
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所を開設
平成13年3月	滋賀ボルト株式会社(資本金2億円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	日亜機電株式会社を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社(資本金4億5,000万円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所(北京市)開設
平成17年10月	本社鋳螺部門を茨城工場に移転
平成19年4月	興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスと吸収合併し、ジェイワイテックス株式会社に社名変更
平成19年4月	新潟営業所を閉所し、新潟駐在所を開設
平成20年5月	日亜工運株式会社より日亜物産株式会社に商号変更
平成20年7月	新潟駐在所を新潟営業所に昇格
平成21年9月	大阪証券取引所市場第一部を上場廃止
平成23年10月	室蘭工場閉鎖
平成23年11月	中華人民共和国に天津冶金鋼線鋼纜集団有限公司と合併で天津天冶日亜鋼業有限公司(資本金75,000千人民元)を設立
平成23年12月	中国駐在事務所閉所

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（ジェイワイテックス㈱、滋賀ボルト㈱）、非連結子会社（日亜企業㈱、日亜機電㈱、日亜物産㈱、太陽メッキ㈱、天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス㈱、㈱エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司）、関連会社（TSN Wires Co.,Ltd.）、その他の関係会社（新日鐵住金㈱）の計14社で構成されており、普通線材製品、特殊線材製品、鉸螺線材製品の製造販売を主な事業として取り組んでいる。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分である。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

普通線材製品 公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向等の各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品を製造販売している。

（主な関係会社）当社

特殊線材製品 自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等の硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープを製造販売している。

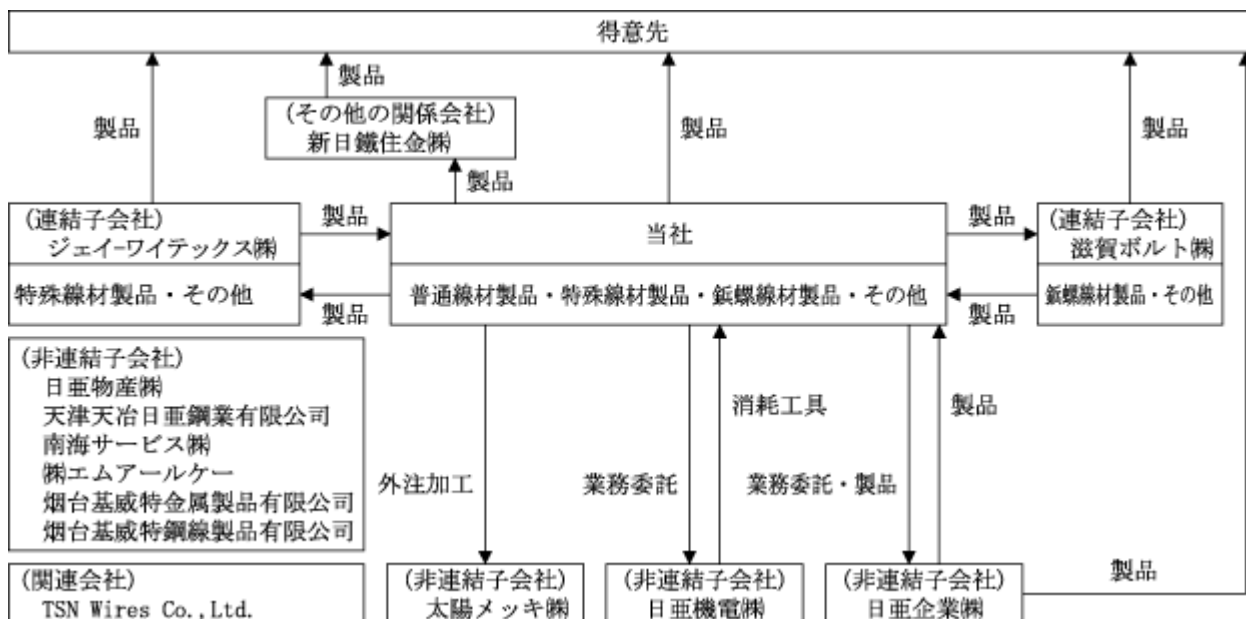
（主な関係会社）当社及びジェイワイテックス㈱

鉸螺線材製品 土木・建設業向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。

（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱

その他 主に建物、土地の不動産賃貸業を営んでいる。

（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ジェイワイテックス㈱	大阪府貝塚市	450,000	特殊線材製品 製造・販売	55	当社特殊線材製品の製 造・販売 役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 2
滋賀ボルト㈱	滋賀県甲賀市	200,000	鋳螺線材製品 製造・販売	100	当社鋳螺線材製品の製 造・販売 役員の兼任あり	(注) 3
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金属等 製造・販売	被所有割合 24.2	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 4

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄のうち連結子会社については、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. ジェイワイテックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

①売上高 12,448,883千円 ②経常利益 183,177千円 ③当期純利益 140,874千円

④純資産額 5,156,746千円 ⑤総資産額 14,834,861千円

3. 特定子会社に該当する子会社である。

4. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	92
特殊線材製品	430
鋳螺線材製品	40
全社(共通)	102
合計	664

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
2. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247	38.4	15.3	4,577

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	92
特殊線材製品	41
鋳螺線材製品	12
全社(共通)	102
合計	247

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成25年3月31日現在における組合員数は258人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟し、労使関係において特記すべき事項はない。

なお、連結子会社においても労使関係において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要等により、国内景気は穏やかな回復基調となり、政権交代を機に大胆な金融緩和を受けて円安、株高を実現したが、日中関係悪化によって自動車関連の中国向けの不振等、実体経済が回復に至るのか景気の先行きは不透明な状況で推移した。

鉄鋼二次製品業界においては、公共投資の低迷並びに土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況が継続した。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面においては太陽光関連や通信鉄塔関連など新規需要はあったものの自動車関連が下半期に失速したことにより、当連結会計年度の売上高は27,444百万円と前期に比べ91百万円（△0.3%）の減収となった。

利益面においては、増産による固定費負担の減少及びのれん償却の終了により、営業利益は766百万円と前期に比べ607百万円（382.5%）の増益、経常利益は1,193百万円と前期に比べ437百万円（57.9%）の増益となり、また、投資有価証券評価損が減少したことにより、当期純利益は717百万円と前期に比べ591百万円（471.7%）の増益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前期との比較は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載している。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種ネットフェンスに使用されている。

太陽光関連、通信鉄塔関連及び加工製品の販売数量が増加したことにより、売上高は9,503百万円と前期に比べ393百万円（4.3%）の増収となり、増産による固定費負担の減少により、セグメント利益は893百万円と前期に比べ132百万円（17.4%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

販売数量は若干増加したものの、販売価格の値下がりにより、売上高は14,845百万円と前期に比べ373百万円（△2.5%）の減収となったが、増産による固定費負担の減少とのれん償却の終了により、セグメント利益は174百万円と前期に比べ419百万円（前期は245百万円のセグメント損失）の増益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されている。

通信鉄塔関連での設備投資増加が一部に見られたものの、建設業全体の不振により建築需要は低迷しており、売上高は2,661百万円と前期に比べ31百万円（△1.2%）の減収となったが、増産の影響により、セグメント損失は402百万円と前期に比べ63百万円（前期は466百万円のセグメント損失）の好転となった。

その他

建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は434百万円と前期に比べ80百万円（△15.7%）の減収となり、セグメント利益は101百万円と前期に比べ8百万円（△7.4%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円（△11.1%）の減少となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,993百万円となり、前期に比べ2,254百万円（129.7%）の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少額の増加等が、投資有価証券評価損の計上額の減少、減価償却費の減少等を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、800百万円となり、前期に比べ493百万円（160.8%）の増加となった。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少等が、投資有価証券の取得による支出の減少、定期預金の払戻による収入の増加等を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,915百万円（前期に財務活動の結果得られた資金は182百万円である）となった。これは主に、長期借入れによる収入の減少、短期借入金の返済による支出の増加等が、長期借入金の返済による支出の減少等を上回ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
普通線材製品	6,106,659	1.3
特殊線材製品	12,280,918	△6.6
鉸螺線材製品	2,062,868	29.6
その他	125,609	△24.1
合計	20,576,056	△1.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っているため、該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
普通線材製品	9,503,191	4.3
特殊線材製品	14,845,804	△2.5
鉸螺線材製品	2,661,142	△1.2
その他	434,248	△15.7
合計	27,444,388	△0.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社メタルワン 鉄鋼製品販売	1,332,245	4.8	2,760,395	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、アベノミクスへの期待感から円安と株高を実現したが、震災復興予算の具体化を含め、実体経済が回復に至るのか試されることになる。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を造り、維持し続けるために製販一体となって、需要の創出、シェアの拡大、設備力の強化、海外事業の本格稼働、将来に向けて主業を立派に補完できるような新規事業の検討、実現化を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存である。

また、管理体制面においては、業務効率を見直しつつ内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに、環境保全活動においても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 固定資産減損損失について

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、市場の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 地震、津波及びその他の自然災害等について

当社グループは、地震、津波及びその他の自然災害等により、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置しており、普通線材製品、特殊線材製品、鉚螺線材製品に関連する研究開発活動を総合的に行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、68百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は26,128百万円で、前連結会計年度末に比べ1,091百万円の減少となった。減少の主なものは、有価証券の減少373百万円、製品の減少679百万円、原材料及び貯蔵品の減少354百万円である。一方、増加の主なものは、現金及び預金の増加677百万円である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は33,821百万円で、前連結会計年度末に比べ654百万円の減少となった。減少の主なものは、建物及び構築物の減少332百万円、機械装置及び運搬具の減少342百万円である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,786百万円で、前連結会計年度末に比べ2,653百万円の減少となった。減少の主なものは、短期借入金の減少1,700百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,470百万円である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,855百万円で、前連結会計年度末に比べ363百万円の減少となった。減少の主なものは、長期借入金の減少408百万円である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は42,307百万円で、前連結会計年度末に比べ1,271百万円の増加となった。増加の主なものは、利益剰余金の増加424百万円、その他有価証券評価差額金の増加800百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円（△11.1%）の減少となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,993百万円となり、前期に比べ2,254百万円（129.7%）の増加となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少額の増加等が、投資有価証券評価損の計上額の減少、減価償却費の減少等を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、800百万円となり、前期に比べ493百万円（160.8%）の増加となった。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券の売却による収入の減少等が、投資有価証券の取得による支出の減少、定期預金の払戻による収入の増加等を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,915百万円（前期に財務活動の結果得られた資金は182百万円である）となった。これは主に、長期借入れによる収入の減少、短期借入金の返済による支出の増加等が、長期借入金の返済による支出の減少等を上回ったことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は27,444百万円（前期比△0.3%）、営業利益は766百万円（前期比382.5%）、経常利益は1,193百万円（前期比57.9%）、当期純利益は717百万円（前期比471.7%）となった。

売上高は、全社を挙げ、計画達成に向けて積極的に取り組み、太陽光関連や通信鉄塔関連など新規需要はあったものの自動車関連が下半期に失速したことにより、減収となった。

売上原価は、増産による固定費負担の減少により、売上原価率は0.9%好転し、84.6%となった。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ374百万円減少の3,470百万円となった。

営業外収益は、前期に比べ220百万円減少の519百万円となった。

営業外費用は、前期に比べ50百万円減少の93百万円となった。

特別利益は、前期に比べ51百万円増加の93百万円となった。

特別損失は、投資有価証券評価損の減少及び前期に計上されていた過去勤務債務一括償却額がなかったことにより、前期に比べ611百万円減少の119百万円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,100百万円増加の1,167百万円となった。また、税効果による法人税等調整額を含む税金費用は、前期に比べ261百万円増加し、少数株主利益は246百万円増加した結果、当期純利益は、前期に比べ591百万円増加の717百万円となった。

なお、セグメント別売上概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤強化に対処するため、586百万円の設備投資を実施した。

主な投資には、提出会社において、普通線材製品・特殊線材製品に関する本社鍍線工場屋根改修15百万円、普通線材製品に関する金網機制御盤更新53百万円、及びジェイ・ワイテックス(株)において、特殊線材製品に関する合金めっきライン合理化工事85百万円がある。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	全社(共通)	事務所	155,872	—	1,765 (1,617.00)	16,856	174,494	51
本社第一工場 (兵庫県尼崎市) 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 特殊線材製品 全社(共通)	普通線材製品 特殊線材製品 生産設備 その他付帯設備	1,901,513	801,887	808,225 (69,920.91) [10,640.38]	8,987	3,520,613	140
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 鍍線材製品	普通線材製品 鍍線材製品 生産設備 その他付帯設備	538,563	193,160	862,135 (37,484.16)	19,529	1,613,389	26
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品	製品倉庫	10,179	735	10,448 (2,790.17) [343.57]	—	21,362	—
その他	全社(共通)	社宅等の厚生施設	342,789	588	4,708 (1,457.83)	20,242	368,328	—
	その他	賃貸用不動産他	754,952	631	1,332,848 (5,275.29)	5,143	2,093,575	30

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・ワイテックス(株)	本社事業所(堺地区) (大阪府貝塚市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	544,863	375,659	954,554 (54,324.69)	16,434	1,891,511	203
	本社事業所(堺地区) (大阪府貝塚市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	238,398	358,774	1,260,931 (24,391.04)	11,141	1,869,246	56
	関東事業所 (栃木県宇都宮市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	167,131	270,936	1,141,185 (28,738.11)	6,365	1,585,618	88
滋賀ボルト(株)	本社工場 (滋賀県甲賀市)	鍍線材製品	鍍線材製品 生産設備	113,396	205,039	495,744 (48,925.73)	1,839	816,020	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は31,171千円である。

3. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品	普通線材製品 生産設備	858	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 特殊線材製品	普通線材製品 特殊線材製品 耐震補強	667,042	—	自己資金	平成25年 8月	平成26年 9月	—
提出会社	本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 特殊線材製品	普通線材製品 特殊線材製品 生産設備	300,000	—	自己資金	平成26年 5月	平成26年 7月	更新設備の為 増加なし

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 前連結会計年度末において計画していた本社第一工場のカラー製品生産設備は、計画の見直しにより延期となっており、提出日現在の上記計画に含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	△300,000	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	25	115	60	1	2,121	2,352	—
所有株式数 (単元)	—	11,747	359	23,061	2,170	2	13,953	51,292	463,478
所有株式数 の割合(%)	—	22.9	0.7	45.0	4.2	0.0	27.2	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,090,078株は、「個人その他」欄に3,090単元及び「単元未満株式の状況」欄に78株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び300株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府中央区東心齋橋2-1-3	3,575	6.91
株式会社池田泉州銀行	大阪府北区茶屋町18-14	2,040	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,738	3.36
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,338	2.59
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,006	1.94
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	914	1.77
計	—	26,513	51.23

- (注) 1. 自己株式を3,090千株(所有株式数の割合5.97%)保有しており、上記の大株主から除外している。
2. 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社に商号変更している。
3. 大株主は、平成25年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年8月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	465	0.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成23年4月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,376	4.59

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,090,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,202,000	48,202	—
単元未満株式	普通株式 463,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,202	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が78株含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	3,090,000	—	3,090,000	5.97
計	—	3,090,000	—	3,090,000	5.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月8日～平成25年11月7日)	900,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	191,000	41,486,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	709,000	158,514,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.8	79.3
当期間における取得自己株式	210,000	66,037,000
提出日現在の未行使割合(%)	55.4	46.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,865	1,074,958
当期間における取得自己株式	410	119,857

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	596	191,912	—	—
保有自己株式数	3,090,078	—	3,300,488	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による買増(株式数596株、処分価額の総額191,912円)である。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めていく。配当については、経営基盤を強化するための内部留保の充実を図りつつ、業績の状況も勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度は、中間配当において1株につき3円の普通配当を実施し、期末配当については、1株につき3円(1株当たり年間配当金6円)とすることを決定した。

内部留保については、今後の事業展開のための設備投資等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主の皆様へ還元できるものと確信している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	146	3
平成25年6月27日 定時株主総会決議	145	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	430	360	279	247	293
最低(円)	200	205	161	175	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	195	220	221	237	253	293
最低(円)	177	184	203	213	227	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	川村 伊知良 (昭和23年5月24日生)	昭和46年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 昭和61年7月 同社八幡製鐵所生産業務部戸畑製品調整室長 平成5年6月 同社本社電磁鋼板販売部電磁鋼板室長 平成7年6月 同社新潟支店長 平成13年6月 同社退社 平成13年6月 日鐵溶接工業(株)(現 日鐵住金溶接工業(株))取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 日鐵住金溶接工業(株)退社 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	56
取締役 (管理本部長)	下徳 弘幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長兼システム部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年3月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長(現在)	(注)3	43
取締役 (TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長)	寺川 斉貴 (昭和37年5月7日生)	昭和60年4月 神戸信用金庫入庫 平成3年9月 同信用金庫退庫 平成3年10月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋営業所長 平成12年7月 当社経理部長 平成14年12月 当社線材製品・板販売部長 平成20年1月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成24年4月 当社取締役(現在) 平成24年5月 TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長(現在)	(注)3	40
取締役 (技術本部長兼技術企画部長)	高間 敏夫 (昭和39年2月5日生)	平成元年4月 当社入社 平成14年4月 当社研究開発部長 平成17年7月 当社経理部部长 平成18年10月 当社技術企画部長 平成21年6月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長 平成23年11月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長(現在)	(注)3	29
取締役 (営業本部長兼特殊線材製品 販売部長)	道盛 武彦 (昭和33年8月16日生)	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社北陸営業所長 平成11年12月 当社名古屋営業所長 平成24年4月 当社営業本部長兼特殊線材販売部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長兼特殊線材販売部長 平成24年10月 当社取締役営業本部長兼特殊線材製品販売部長(現在)	(注)3	24
取締役 (製造本部長)	寺前 昭 (昭和32年1月29日生)	昭和56年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成9年4月 同社光製鐵所ステンレス線材工場長 平成15年9月 同社退社 平成15年10月 新日鐵住金ステンレス(株)棒線工場長 平成18年6月 鈴木金属工業(株)生産技術本部生産技術部担当部長(出向) 平成21年6月 同社執行役員(出向) 平成22年3月 新日鐵住金ステンレス(株)退社 平成22年4月 鈴木金属工業(株)執行役員 平成22年4月 鈴木住電ステンレス(株)常務執行役員(出向) 平成25年6月 鈴木金属工業(株)退社 平成25年6月 当社取締役製造本部長(現在)	(注)3	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	細川日出夫 (昭和19年3月13日生)	昭和41年4月 新山口いすゞモーター(株)(現 いすゞ自動車中国四国(株)) 入社 昭和45年4月 同社退社 昭和45年5月 興国鋼線索(株)(現 ジェイ-ワイテックス(株))入社 平成9年10月 同社総務部長 平成16年3月 同社退社 平成16年3月 当社入社 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	10
監査役	中谷紀之 (昭和19年3月18日生)	昭和44年3月 税理士登録 昭和47年9月 公認会計士登録 平成3年6月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 代表社員 平成11年6月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)本部理事 及び神戸事務所長 平成21年6月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)退社 平成21年7月 公認会計士中谷紀之事務所開設 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	—
監査役	中川智章 (昭和33年7月22日生)	昭和56年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成17年4月 同社薄板事業部部長 平成19年4月 同社薄板事業部薄板営業部長 平成23年4月 同社参与(大阪支店長委嘱) 平成24年10月 新日鐵住金(株)執行役員(大阪支社副支社長委嘱) 平成25年4月 同社執行役員(棒線事業部長、薄板事業部副事業部長委嘱) (現在) 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
監査役	長岡宏明 (昭和26年8月20日生)	昭和51年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年10月 同行練馬富士見台支店長 平成9年6月 同行東京業務本部審査部審査役 平成10年4月 同行久我山支店長 平成12年12月 同行秋葉原支店長 平成14年4月 UFJ信用保証(株)常務取締役(出向) 平成17年4月 (株)UFJ銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)退行 平成17年5月 (株)UFJカード(現 三菱UFJニコス(株))執行役員 平成20年4月 同社退社 平成20年5月 (株)T&Tアド取締役 平成25年6月 同社退社 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注)5	—
計				204

- (注) 1. 監査役中谷紀之、中川智章及び長岡宏明は、社外監査役である。
2. 監査役中谷紀之及び長岡宏明は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図り、コンプライアンスの徹底が重要であると認識している。経営及び業務の監視機能として、監査役及び監査室の監査機能並びに業務分掌による牽制機能など有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指している。

(コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は業務の意思決定及び執行並びに監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採っている。

当社は取締役会を基本機構として、原則月1回開催し、当社の重要事項について審議、意思決定を行っている。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っている。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定により、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当社は株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社の監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで、経営監視機能の充実を図っている。社外監査役のうち1名は公認会計士並びに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。

さらに、取締役会及び経営会議に次ぐ重要会議として販売会議、生産・技術会議、月次報告会があり、これらはそれぞれ月1回定期的に開催され、取締役及び監査役も出席し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を採っている。一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受けている。

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

社外取締役を選任していないが、社外監査役を3名にし、外部からの経営監視機能を十分に果たしており、また監査室に2名配置する体制を採ることで、内部監査の充実を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めていないが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

社外監査役の中谷紀之は有限責任 あずさ監査法人の出身であり、当社は同法人との間で監査契約等の取引を行っている。公認会計士中谷紀之事務所と当社との間で特別な利害関係はない。

社外監査役の中川智章は新日鐵住金(株)の執行役員であり、当社と同社との間で当社製品の販売取引関係があり、当社は同社の株式を保有している。同社は当社のその他の関係会社である。

社外監査役の長岡宏明は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、当社と同行との間で銀行取引を行っているが、退職後8年を経過しており、同社と当社との間で特別な利害関係はない。

(内部統制システム及びリスク管理体制について)

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員、使用人、グループ会社が遵守すべきものとして、「日亜鋼業グループ企業理念」「日亜鋼業グループ社員行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定している。
- ② 「コンプライアンス委員会」を設置し、当社及びグループ会社全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育などを行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
- ③ 「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化する。
- ④ 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。
- ⑤ 当社は、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」「文書保存処分

取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。

② 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定している。

② 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行い各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となりとり行うこととする。

③ グループ会社を含めた「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。

④ 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。

⑤ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 「取締役会規程」「組織規定」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。

② 取締役会において決定した中期経営計画及び年度利益計画に基づき、業績管理(取締役会、販売会議、生産・技術会議)を行い、効率的な業務遂行体制を構築している。

③ 「取締役会」を基本機構として原則月1回開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っている。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社は、全てのグループ会社(関連会社含む)において、効率的な業務遂行のための助言を行っている。

② 企業集団として業務の適正化が図られるよう、経理部が統括管理している。

③ グループ会社が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。

④ 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等グループ全体において、横断的な取り組みを実施し、情報の共有化を図る。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に係る部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制をとっている。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 販売会議、生産・技術会議、月次報告会等、会社の重要会議の決定事項について報告する体制をとっている。

② 取締役又は使用人は、監査役、監査役会に対し、次の事項を報告する体制をとっている。

1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財産上の問題

3) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項

③ 監査室の監査実施状況を報告する体制をとっている。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施している。

(会計監査の状況)

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は松山和弘氏、溝静太氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士7名とその他2名の合計9名である。

当社と同監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額、対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はいない。)	93	67	—	—	26	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	6	—	—	1	1
社外役員(社外監査役)	7	6	—	—	1	4

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額である。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、業績及び諸般の情勢等を勘案し、代表取締役が決定する。

役員退職慰労金は、当社所定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を支給することとし、取締役会の決議に一任することを株主総会において決議している。

(株式の保有状況)

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	33 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,062,294千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、
貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	405,251	取引関係維持のため
大阪瓦斯(株)	1,137,500	377,650	株式安定化のため
(株)池田泉州ホールディングス	3,192,959	367,190	取引関係維持のため
ダイソー(株)	1,000,000	266,000	株式安定化のため
モリ工業(株)	629,000	186,184	株式安定化のため
合同製鐵(株)	570,000	120,840	取引関係維持のため
ヤマトインターナショナル(株)	278,000	109,532	株式安定化のため
SECカーボン(株)	245,000	81,095	株式安定化のため
小林産業(株)	403,579	80,715	取引関係維持のため
コンドーテック(株)	124,200	77,625	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	503,775	77,581	取引関係維持のため
(株)ムロコーポレーション	71,000	58,291	株式安定化のため
(株)ワキタ	71,000	48,777	株式安定化のため
ダイダン(株)	90,000	46,170	株式安定化のため
センコー(株)	133,000	44,156	株式安定化のため
日本電通(株)	152,000	43,320	株式安定化のため
阪和興業(株)	113,677	42,742	取引関係維持のため
フルサト工業(株)	48,315	41,550	取引関係維持のため
(株)奥村組	108,000	35,100	株式安定化のため
モリテックスチール(株)	100,000	32,300	取引関係維持のため
日本基礎技術(株)	89,000	29,014	取引関係維持のため
中外炉工業(株)	97,000	27,548	株式安定化のため
日和産業(株)	132,000	24,024	株式安定化のため
日建工学(株)	250,000	23,750	取引関係維持のため
三井金属鉱業(株)	100,000	23,300	取引関係維持のため
双日(株)	80,000	11,840	取引関係維持のため
タキロン(株)	32,813	9,909	取引関係維持のため
(株)ケー・エフ・シー	14,000	9,212	株式安定化のため
(株)りそなホールディングス	24,000	9,144	取引関係維持のため
大阪製鐵(株)	5,000	8,225	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	548,859	取引関係維持のため
大阪瓦斯(株)	1,137,500	470,925	株式安定化のため
(株)池田泉州ホールディングス	638,591	338,453	取引関係維持のため
ダイソー(株)	1,000,000	285,000	株式安定化のため
モリ工業(株)	629,000	179,265	株式安定化のため
ヤマトインターナショナル(株)	278,000	116,482	株式安定化のため
SECカーボン(株)	245,000	98,980	株式安定化のため
合同製鐵(株)	570,000	94,620	取引関係維持のため
小林産業(株)	407,400	94,516	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	503,775	80,604	取引関係維持のため
コンドーテック(株)	124,200	75,265	取引関係維持のため
(株)ワキタ	71,000	71,355	株式安定化のため
センコー(株)	133,000	65,702	株式安定化のため
三井金属鉱業(株)	262,000	63,142	取引関係維持のため
(株)ムロコーポレーション	71,000	55,380	株式安定化のため
日本電通(株)	152,000	47,728	株式安定化のため
阪和興業(株)	137,128	46,485	取引関係維持のため
ダイダン(株)	90,000	45,090	株式安定化のため
フルサト工業(株)	48,315	44,788	取引関係維持のため
(株)奥村組	108,000	39,960	株式安定化のため
日建工学(株)	250,000	29,500	取引関係維持のため
日本基礎技術(株)	89,000	28,302	取引関係維持のため
モリテックスチール(株)	100,000	27,600	取引関係維持のため
日和産業(株)	132,000	25,080	株式安定化のため
中外炉工業(株)	97,000	23,668	株式安定化のため
(株)りそなホールディングス	24,000	11,712	取引関係維持のため
双日(株)	80,000	11,600	取引関係維持のため
タキロン(株)	32,813	11,353	取引関係維持のため
(株)ケー・エフ・シー	14,000	9,492	株式安定化のため
大阪製鐵(株)	5,000	8,060	取引関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	2,002,071	2,002,071	102,002	—	—
非上場株式以外の株式	1,007,702	1,044,897	25,385	13,314	37,794

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	1	32	—
連結子会社	19	—	18	—
計	51	1	51	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、原価計算・会計システム構築方針検討作業推進のための指導・助言業務である。

当連結会計年度

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,624,733	9,302,614
受取手形及び売掛金	※3 9,350,468	※3 9,072,653
有価証券	1,025,965	652,236
製品	4,706,101	4,026,949
仕掛品	687,458	647,279
原材料及び貯蔵品	2,548,068	2,193,501
繰延税金資産	143,922	130,168
その他	137,182	106,346
貸倒引当金	△3,997	△3,698
流動資産合計	27,219,904	26,128,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,118,989	4,786,267
機械装置及び運搬具（純額）	2,549,301	2,207,145
土地	8,862,279	8,792,793
建設仮勘定	68,780	97,451
その他（純額）	157,366	109,667
有形固定資産合計	※2 16,756,718	※2 15,993,324
無形固定資産		
ソフトウェア	252,942	212,595
その他	6,857	6,061
無形固定資産合計	259,800	218,656
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,857,718	※1 15,567,708
長期貸付金	290,708	301,912
繰延税金資産	566,634	261,631
その他	1,772,550	1,507,736
貸倒引当金	△28,560	△29,730
投資その他の資産合計	17,459,052	17,609,260
固定資産合計	34,475,570	33,821,241
資産合計	61,695,474	59,949,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,830,310	※3 3,791,112
電子記録債務	—	※3 1,422,377
短期借入金	2,050,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	3,028,000	1,558,000
未払金	623,308	598,477
未払法人税等	162,076	194,794
賞与引当金	183,807	203,063
設備関係支払手形	※3 60,605	※3 124,905
営業外電子記録債務	—	※3 27,957
その他	501,933	515,560
流動負債合計	11,440,041	8,786,248
固定負債		
長期借入金	6,278,000	5,870,000
繰延税金負債	1,169,815	1,178,823
退職給付引当金	1,591,253	1,610,515
役員退職慰労引当金	100,844	130,473
その他	79,228	65,436
固定負債合計	9,219,142	8,855,249
負債合計	20,659,184	17,641,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,512,528	18,936,679
自己株式	△895,054	△937,431
株主資本合計	39,225,574	39,607,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△419,087	381,496
繰延ヘッジ損益	△10,829	—
その他の包括利益累計額合計	△429,917	381,496
少数株主持分	2,240,633	2,318,947
純資産合計	41,036,290	42,307,793
負債純資産合計	61,695,474	59,949,291

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,536,083	27,444,388
売上原価	※1, ※4 23,531,931	※1, ※4 23,207,150
売上総利益	4,004,151	4,237,237
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,281,234	1,309,228
荷造費	253,120	225,998
役員報酬	170,784	166,357
給料	833,560	757,533
賞与引当金繰入額	51,110	55,009
退職給付費用	47,529	47,177
役員退職慰労引当金繰入額	23,542	33,190
福利厚生費	200,854	183,549
賃借料	130,460	113,132
のれん償却額	210,557	—
雑費	642,547	579,592
販売費及び一般管理費合計	3,845,303	3,470,768
営業利益	158,848	766,468
営業外収益		
受取利息	166,005	155,083
受取配当金	231,405	255,860
有価証券売却益	226,854	—
受取賃貸料	37,758	36,064
雑収入	78,699	72,990
営業外収益合計	740,723	519,998
営業外費用		
支払利息	89,741	76,413
有価証券売却損	—	11,126
支払手数料	29,616	1,372
雑支出	24,476	4,332
営業外費用合計	143,834	93,244
経常利益	755,738	1,193,222
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,400	※2 48,282
投資有価証券売却益	31,850	—
投資有価証券評価益	—	45,185
補助金収入	5,698	—
特別利益合計	41,949	93,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 12,634	※3 28,910
投資有価証券評価損	371,755	18,504
関係会社株式評価損	—	40,392
災害による損失	※5 91,305	—
退職給付費用	※6 188,788	—
解体撤去費用	14,600	22,453
その他	51,365	8,927
特別損失合計	730,450	119,187
税金等調整前当期純利益	67,237	1,167,502
法人税、住民税及び事業税	176,904	265,192
法人税等調整額	△52,242	120,852
法人税等合計	124,661	386,044
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△57,424	781,458
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△182,901	64,086
当期純利益	125,477	717,372

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△57,424	781,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,526	805,951
繰延ヘッジ損益	128,928	19,690
その他の包括利益合計	※1 177,454	※1 825,642
包括利益	120,030	1,607,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,205	1,528,786
少数株主に係る包括利益	△138,175	78,314

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
当期首残高	18,680,235	18,512,528
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	125,477	717,372
自己株式の処分	—	△60
当期変動額合計	△167,706	424,151
当期末残高	18,512,528	18,936,679
自己株式		
当期首残高	△894,150	△895,054
当期変動額		
自己株式の取得	△904	△42,560
自己株式の処分	—	184
当期変動額合計	△904	△42,376
当期末残高	△895,054	△937,431
株主資本合計		
当期首残高	39,394,185	39,225,574
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	125,477	717,372
自己株式の取得	△904	△42,560
自己株式の処分	—	123
当期変動額合計	△168,611	381,774
当期末残高	39,225,574	39,607,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△465,405	△419,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,318	800,584
当期変動額合計	46,318	800,584
当期末残高	△419,087	381,496
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△97,239	△10,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,409	10,829
当期変動額合計	86,409	10,829
当期末残高	△10,829	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△562,645	△429,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,728	811,413
当期変動額合計	132,728	811,413
当期末残高	△429,917	381,496
少数株主持分		
当期首残高	2,378,808	2,240,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,175	78,314
当期変動額合計	△138,175	78,314
当期末残高	2,240,633	2,318,947
純資産合計		
当期首残高	41,210,349	41,036,290
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	125,477	717,372
自己株式の取得	△904	△42,560
自己株式の処分	—	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,447	889,728
当期変動額合計	△174,058	1,271,503
当期末残高	41,036,290	42,307,793

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,237	1,167,502
減価償却費	1,439,557	1,225,928
のれん償却額	210,557	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,854	871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,712	19,256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164,660	19,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94,077	29,628
災害損失	91,305	—
受取利息及び受取配当金	△397,411	△410,943
支払利息	89,741	76,413
有価証券売却損益 (△は益)	△226,854	11,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,850	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	371,755	△26,681
関係会社株式評価損	—	40,392
固定資産除売却損益 (△は益)	8,234	△19,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	199,855	1,073,899
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,810	277,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,320	383,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,962	38,364
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,638	30,597
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△174,030	156
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	20,064	△36,802
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,818	7,825
その他	3,970	△9,579
小計	1,473,225	3,898,839
利息及び配当金の受取額	397,413	410,868
利息の支払額	△82,759	△78,219
法人税等の支払額	△49,637	△238,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,738,242	3,993,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,102,500	△6,502,700
定期預金の払戻による収入	4,502,300	5,402,500
有価証券の取得による支出	△99,139	△98,155
有価証券の売却による収入	963,892	862,894
投資有価証券の取得による支出	△2,688,420	△1,263,662
投資有価証券の売却による収入	1,640,559	1,102,691
有形固定資産の取得による支出	△727,788	△371,867
有形固定資産の売却による収入	5,319	124,636
無形固定資産の取得による支出	△17,611	△63,037
貸付けによる支出	△5,200	△16,566
貸付金の回収による収入	40,070	23,023
金銭の信託の解約による収入	181,652	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,864	△800,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	6,300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△5,420,000	△3,078,000
自己株式の取得による支出	△904	△42,560
自己株式の処分による収入	—	123
リース債務の返済による支出	△3,032	△1,927
配当金の支払額	△293,642	△292,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,421	△3,915,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,613,798	△722,319
現金及び現金同等物の期首残高	4,908,435	6,522,233
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,522,233	※1 5,799,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

ジェイワイテックス株式会社
滋賀ボルト株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、
天津天冶日亜鋼業有限公司、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、
烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項なし。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、
天津天冶日亜鋼業有限公司、TSN Wires Co.,Ltd.、南海サービス株式会社、
株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司

なお、平成24年4月11日付でTHE SIAM INDUSTRIAL WIRE Co.,Ltd.と合併でTSN Wires Co.,Ltd.を設立している。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15年～47年
機械装置及び運搬具	4年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。また、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、過去勤務債務については、その発生時に一括にて費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

商品スワップ

（ヘッジ対象）

原材料価格

③ ヘッジ方針

亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

当該変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	911,505千円	1,235,117千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,755,014千円	33,584,090千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,146,866千円	1,139,864千円
支払手形	783,975千円	304,889千円
電子記録債務	—	523,917千円
設備関係支払手形	57,129千円	39,256千円
営業外電子記録債務	—	1,376千円

4 保証債務

下記の会社に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
天津天冶日亜鋼業有限公司 (設備代金の支払いに対する債務)	76,436千円 (U S \$ 930,000)	—
TSN Wires Co., Ltd. (金融機関からの借入に対する債務)	—	448,000千円 (140,000千THB)

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製造費用に含まれる 研究開発費	86,193千円	68,161千円

※2 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,300千円	—
土地	—	48,099千円

※3 固定資産除売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,071千円	6,880千円
建物及び構築物	671千円	18,668千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	71,563千円	160,529千円

※5 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工場休止費用	63,398千円	—
棚卸資産処分	23,576千円	—
その他	4,331千円	—
計	91,305千円	—

※6 退職給付費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社の一部において、複数の退職金制度を統合したことに伴い、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額143,473千円及び過去勤務債務の一括償却額45,315千円である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△62,500千円	983,823千円
組替調整額	113,050千円	29,630千円
税効果調整前	50,549千円	1,013,453千円
税効果額	2,023千円	207,502千円
その他有価証券評価差額金	48,526千円	805,951千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△11,777千円	4,112千円
組替調整額	140,706千円	15,578千円
税効果調整前	128,928千円	19,690千円
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	128,928千円	19,690千円
その他の包括利益合計	177,454千円	825,642千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	2,890	4	—	2,894

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,595	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	146,588	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	2,894	195	0	3,090

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

市場買付による増加 191千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	146,577	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,996	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,624,733千円	9,302,614千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,102,500千円	△3,502,700千円
現金及び現金同等物	6,522,233千円	5,799,914千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	98,055千円	98,055千円
減価償却累計額相当額	86,570千円	86,570千円
期末残高相当額	11,485千円	11,485千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	23,184千円	23,184千円
減価償却累計額相当額	22,509千円	22,509千円
期末残高相当額	675千円	675千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	10,810千円	675千円
1年超	675千円	—
合計	11,485千円	675千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	17,385千円	10,810千円
減価償却費相当額	17,385千円	10,810千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主に検査機器(工具、器具及び備品)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っている。また営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに与信管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持している。また適時に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。償還日は決算日後、最長で7年以内である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、営業債務に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品価格スワップ取引を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社の手許流動性の状況については、月次報告会で毎月報告することなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない（注2）参照。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,624,733	8,624,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,350,468	9,350,468	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,525,290	12,525,290	—
(4) 長期貸付金	290,708	303,858	13,150
資産計	30,791,200	30,804,351	13,150
(1) 支払手形及び買掛金	4,830,310	4,830,310	—
(2) 短期借入金	2,050,000	2,050,000	—
(3) 未払金	623,308	623,308	—
(4) 設備関係支払手形	60,605	60,605	—
(5) 長期借入金（※1）	9,306,000	9,307,705	1,705
負債計	16,870,224	16,871,930	1,705
デリバティブ取引（※2）	(19,690)	(19,690)	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,302,614	9,302,614	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,072,653	9,072,653	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,738,413	12,738,413	—
(4) 長期貸付金	301,912	314,770	12,857
資産計	31,415,593	31,428,451	12,857
(1) 支払手形及び買掛金	3,791,112	3,791,112	—
(2) 電子記録債務	1,422,377	1,422,377	—
(3) 短期借入金	350,000	350,000	—
(4) 未払金	598,477	598,477	—
(5) 設備関係支払手形	124,905	124,905	—
(6) 営業外電子記録債務	27,957	27,957	—
(7) 長期借入金（※1）	7,428,000	7,457,041	29,041
負債計	13,742,830	13,742,830	29,041
デリバティブ取引（※2）	(—)	(—)	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 設備関係支払手形並びに(6) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	2,925,646	3,249,258
非上場債券	50,000	—
その他	382,746	232,273

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,624,733	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,350,468	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	200,000	200,000	1,700,000	550,000
その他	904,886	1,050,000	1,083,000	1,800,000
②その他	—	100,000	—	—
長期貸付金	49,735	121,973	119,000	—
合計	19,129,823	1,471,973	2,902,000	2,350,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,302,614	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,072,653	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
社債	—	400,000	1,950,000	600,000
その他	650,000	783,000	600,000	1,700,000
②その他	—	—	50,000	—
長期貸付金	76,122	106,790	119,000	—
合計	19,101,390	1,289,790	27,190,000	2,300,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,028,000	1,268,000	1,158,000	1,121,000	2,711,000	20,000
リース債務	3,889	2,729	1,900	1,782	796	—
合計	3,031,889	1,270,729	1,159,900	1,122,782	2,711,796	20,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,558,000	1,368,000	1,361,000	2,951,000	190,000	—
リース債務	2,729	1,900	1,782	796	—	—
合計	1,560,729	1,369,900	1,362,782	2,951,796	190,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,594,407	1,065,043	529,363
② 債券			
社債	2,155,127	2,094,580	60,547
その他	1,153,898	1,067,746	86,151
③ その他	299,728	291,800	7,928
小計	5,203,161	4,519,170	683,991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,421,549	4,055,546	△633,997
② 債券			
社債	599,495	647,800	△48,304
その他	2,943,555	3,286,398	△342,843
③ その他	357,529	411,089	△53,560
小計	7,322,129	8,400,834	△1,078,705
合計	12,525,290	12,920,004	△394,714

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,927,404	1,976,549	950,855
② 債券			
社債	2,992,349	2,839,095	153,254
その他	1,712,209	1,559,117	153,092
③ その他	292,528	225,389	67,138
小計	7,924,492	6,600,150	1,324,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,546,991	3,085,353	△538,361
② 債券			
社債	198,270	200,000	△1,729
その他	1,762,702	1,904,823	△142,121
③ その他	305,956	329,936	△23,979
小計	4,813,920	5,520,112	△706,191
合計	12,738,413	12,120,263	618,150

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	299,268	104,635	—
② 債券	1,670,848	73,623	1,145
③ その他	634,334	86,116	4,524
合計	2,604,452	264,375	5,669

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	160,435	16,581	3,083
② 債券	1,365,555	31,062	40,164
③ その他	439,594	10,894	26,415
合計	1,965,586	58,537	69,663

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
351,282千円	58,896千円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

なお、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	原材料価格	27,165	—	△19,690
合計			27,165	—	△19,690

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,048,437千円	△2,235,401千円
(2) 年金資産	504,286千円	557,103千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,544,151千円	△1,678,298千円
(4) 未認識数理計算上の差異	17,147千円	119,279千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,527,003千円	△1,559,018千円
(6) 前払年金費用	64,249千円	51,496千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,591,253千円	△1,610,515千円

(注) 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	127,955千円	124,854千円
(2) 利息費用	40,248千円	42,576千円
(3) 期待運用収益	△8,514千円	△8,413千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,594千円	13,999千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	45,315千円	—
(6) 原則法へ変更に伴う費用処理額	143,473千円	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	355,072千円	173,017千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.0~1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時に一括にて費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5~10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	69,794千円	77,106千円
未払事業税	21,353千円	25,992千円
製品(横持費用)	3,745千円	3,417千円
退職給付引当金	569,041千円	575,186千円
役員退職慰労引当金	36,976千円	47,448千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,639千円	12,287千円
投資有価証券	345,044千円	227,501千円
関係会社株式	—	14,375千円
繰越欠損金	702,671千円	627,708千円
その他有価証券評価差額金	153,778千円	—
繰延ヘッジ損益	7,017千円	—
たな卸資産評価損	80,205千円	72,267千円
その他	76,750千円	64,543千円
繰延税金資産小計	2,078,018千円	1,747,834千円
評価性引当額	△1,344,350千円	△1,139,582千円
繰延税金資産合計	733,667千円	608,251千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の土地時価評価	△570,064千円	△570,064千円
連結子会社の評価差額金	△586,216千円	△586,543千円
その他有価証券評価差額金	△13,401千円	△219,995千円
前払年金費用	△22,866千円	△18,327千円
その他	△376千円	△343千円
繰延税金負債合計	△1,192,926千円	△1,395,275千円
繰延税金負債の純額	△459,258千円	△787,023千円

繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	143,922千円	130,168千円
固定資産－繰延税金資産	566,634千円	261,631千円
流動負債－その他	—	—
固定負債－繰延税金負債	△1,169,815千円	△1,178,823千円
繰延税金負債の純額	△459,258千円	△787,023千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
評価性引当額	282.4%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.0%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△69.4%	—
住民税均等割等	39.1%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	101.1%	—
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△245.0%	—
その他	20.6%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.4%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものである。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開している。

従って、当社及び連結子会社は素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」及び「鉚螺線材製品」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、平成24年10月1日付の組織改正に伴い、従来の製品別から素材別に経営管理単位を変更したため、報告セグメントの区分を見直し、「普通線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鉚螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7区分から、「普通線材製品」、「特殊線材製品」及び「鉚螺線材製品」の3区分に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前連会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

変更後の各報告セグメントの主要分野(製品)は次のとおりである。

旧セグメント	新セグメント	主要分野(製品)
普通線材製品	普通線材製品	土木業(亜鉛めっき鉄線)
三次加工製品		建設・農業(獣害フェンス、有刺鉄線)
建材製品		土木・建設業(亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
特殊加工品製品		土木・漁業(極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
硬鋼線材製品	特殊線材製品	電力・通信産業(鋼より線、巻付グリップ)・自動車産業(亜鉛めっき鋼線、鋼平線)
鋼索製品		自動車産業(硬鋼線、ピアノ線)
鉚螺製品		土木・建設・港湾・造船業(ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ)
鉚螺製品	鉚螺線材製品	土木・建設業(トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,109,432	15,219,304	2,692,311	27,021,048	515,034	27,536,083	—	27,536,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,109,432	15,219,304	2,692,311	27,021,048	515,034	27,536,083	—	27,536,083
セグメント利益又は損 失(△)	761,230	△245,186	△466,337	49,706	109,142	158,848	—	158,848
セグメント資産	8,393,918	17,705,338	3,918,720	30,017,977	2,344,193	32,362,170	29,333,304	61,695,474
その他の項目								
減価償却費	377,159	856,548	155,310	1,389,018	50,539	1,439,557	—	1,439,557
のれん償却額	—	210,557	—	210,557	—	210,557	—	210,557
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	142,467	261,636	57,014	461,118	1,093	462,212	89,036	551,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額29,333,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,036千円は、本社サーバー機器更新額62,586千円、
本社建物及び構築物等の設備投資額26,450千円である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,503,191	14,845,804	2,661,142	27,010,139	434,248	27,444,388	—	27,444,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,503,191	14,845,804	2,661,142	27,010,139	434,248	27,444,388	—	27,444,388
セグメント利益又は損 失(△)	893,413	174,550	△402,567	665,396	101,072	766,468	—	766,468
セグメント資産	7,864,402	16,388,775	3,764,265	28,017,444	2,262,527	30,279,972	29,669,319	59,949,291
その他の項目								
減価償却費	340,433	694,997	144,065	1,179,496	46,432	1,225,928	—	1,225,928
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	134,883	312,835	79,809	527,528	—	527,528	58,944	586,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額29,669,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,944千円は、本社建物及び構築物等の設備投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項なし。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	2,760,395	普通線材製品、特殊線材製品及び鋸螺線材製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TSN Wires CO., Ltd.	タイ国 バンコク	350,000千 THB	金属製品 製造業	(所有) 直接 40.0	兼任1人	保証債務	448,000 (140,000千 THB)	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	鳥井 博康	—	—	ジェイワイテックス株式会社取締役 住友電工スチールワイヤー株式会社代表取締役社長	なし	住友電工スチールワイヤー株式会社は原材料の仕入先	住友電工スチールワイヤー株式会社からの原材料の仕入	3,332,614	買掛金	988,068

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
鳥井博康が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	鳥井 博康	—	—	ジェイワイ テックス 株式会社取 締役 住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社代表取締 役社長	なし	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社は原材料 の仕入先	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社からの原 材料の仕入	2,260,113	買掛金	725,257

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
鳥井博康が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	794.01	821.71
1株当たり当期純利益金額	2.57	14.70

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	125,477	717,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,477	717,372
期中平均株式数(株)	48,862,928	48,798,256

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	350,000	0.51	—
1年内返済予定の長期借入金	3,208,000	1,558,000	0.81	—
1年内返済予定のリース債務	3,889	2,729	—	—
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)	6,278,000	5,870,000	0.78	平成27年9月30日～ 平成30年3月31日
リース債務(1年内に返済予定のものを除く)	7,207	4,478	—	平成26年4月30日～ 平成28年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,367,097	7,785,207	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,368,000	1,361,000	2,951,000	190,000
リース債務	1,900	1,782	796	—

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,585,726	13,236,511	20,597,393	27,444,388
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	251,416	265,690	968,554	1,167,502
四半期(当期)純利益金額 (千円)	169,644	180,535	656,993	717,372
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.47	3.69	13.45	14.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.47	0.22	9.77	1.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,525,970	8,147,454
受取手形	※3 3,248,908	※3 3,064,567
売掛金	※2 2,228,274	※2 2,280,208
有価証券	1,025,965	652,236
製品	3,145,713	2,656,563
仕掛品	4,665	6,695
原材料及び貯蔵品	736,667	813,851
前払費用	18,049	15,829
繰延税金資産	143,594	124,849
未収入金	8,363	10,433
立替金	※2 165,650	※2 185,110
その他	1,775	2,689
貸倒引当金	△3,707	△3,607
流動資産合計	18,249,892	17,956,881
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,638,424	3,441,413
構築物（純額）	286,443	262,456
機械及び装置（純額）	1,186,157	994,023
車両運搬具（純額）	1,805	2,348
工具、器具及び備品（純額）	98,499	66,587
土地	3,080,879	3,020,130
リース資産（純額）	7,835	4,802
建設仮勘定	23,168	34,970
有形固定資産合計	※1 8,323,213	※1 7,826,732
無形固定資産		
ソフトウェア	14,417	6,311
その他	3,801	3,378
無形固定資産合計	18,218	9,689
投資その他の資産		
投資有価証券	12,655,841	12,953,317
関係会社株式	3,145,204	3,543,361
従業員に対する長期貸付金	10,136	5,282
関係会社長期貸付金	911,496	665,184
長期前払費用	12,604	4,165
繰延税金資産	566,837	261,745
長期預金	300,000	—
保険積立金	1,138,528	1,223,295
その他	195,404	149,695
貸倒引当金	△27,900	△27,700
投資その他の資産合計	18,908,153	18,778,347
固定資産合計	27,249,586	26,614,770
資産合計	45,499,478	44,571,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 1,758,863	※3 54,891
電子記録債務	—	※2, ※3 1,830,251
買掛金	※2 651,516	※2 1,004,702
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400,000	400,000
未払金	347,898	322,341
未払費用	141,860	119,270
未払法人税等	144,855	157,107
未払消費税等	53,743	11,659
前受金	9,505	5,339
預り金	10,419	11,797
賞与引当金	83,992	91,791
設備関係支払手形	※3 30,555	—
営業外電子記録債務	—	※3 27,957
流動負債合計	5,733,209	4,137,110
固定負債		
長期借入金	3,585,000	3,185,000
退職給付引当金	634,036	634,604
役員退職慰労引当金	67,887	86,536
その他	54,153	51,938
固定負債合計	4,341,078	3,958,078
負債合計	10,074,287	8,095,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金	2,329,870	2,633,218
利益剰余金合計	15,144,228	15,447,576
自己株式	△895,054	△937,431
株主資本合計	35,857,274	36,118,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△432,083	358,217
評価・換算差額等合計	△432,083	358,217
純資産合計	35,425,190	36,476,463
負債純資産合計	45,499,478	44,571,651

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,726,100	15,161,637
売上原価		
製品期首たな卸高	3,920,365	3,145,713
当期製品製造原価	※3 8,775,140	※3 9,035,326
当期製品仕入高	2,747,589	3,166,315
他勘定受入高	※1 114,061	※1 256,196
合計	15,557,157	15,603,551
他勘定振替高	※2 58,093	※2 213,119
製品期末たな卸高	3,145,713	2,656,563
売上原価合計	※6 12,353,350	※6 12,733,869
売上総利益	2,372,750	2,427,768
販売費及び一般管理費		
販売手数料	747	777
運搬費	750,255	782,577
役員報酬	88,465	83,623
従業員給料	423,814	398,150
賞与引当金繰入額	31,671	36,096
退職給付費用	25,053	24,443
役員退職慰労引当金繰入額	13,716	22,680
減価償却費	37,103	29,467
その他の経費	487,238	450,743
販売費及び一般管理費合計	1,858,064	1,828,560
営業利益	514,685	599,207
営業外収益		
受取利息	40,627	37,707
有価証券利息	131,362	119,007
受取配当金	228,299	232,083
有価証券売却益	226,854	—
受取賃貸料	15,105	12,403
雑収入	57,215	13,475
営業外収益合計	699,464	414,676
営業外費用		
支払利息	43,348	34,284
有価証券売却損	—	11,309
支払手数料	9,116	1,372
雑支出	5,024	1,135
営業外費用合計	57,489	48,102
経常利益	1,156,660	965,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,400	※4 48,282
投資有価証券売却益	31,850	—
投資有価証券評価益	—	45,185
補助金収入	3,512	—
特別利益合計	39,763	93,468
特別損失		
固定資産除売却損	※5 6,354	※5 23,728
投資有価証券評価損	370,388	18,504
関係会社株式評価損	—	40,392
災害による損失	※7 89,729	—
解体撤去費用	—	16,353
その他	14,599	—
特別損失合計	481,071	98,978
税引前当期純利益	715,352	960,272
法人税、住民税及び事業税	167,800	237,800
法人税等調整額	113,421	125,903
法人税等合計	281,221	363,703
当期純利益	434,130	596,569

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			5,939,256	67.7		6,093,725	67.4
II 労務費			1,021,459	11.6		1,072,162	11.9
III 経費							
外注加工費		178,339			167,131		
電力料		305,263			288,606		
燃料費		231,909			359,211		
減価償却費		628,940			572,454		
その他		467,167	1,811,621	20.7	484,065	1,871,468	20.7
当期総製造費用			8,772,337	100.0		9,037,356	100.0
期首仕掛品たな卸高			7,468			4,665	
合計			8,779,805			9,042,021	
期末仕掛品たな卸高			4,665			6,695	
当期製品製造原価			8,775,140			9,035,326	

(注) 1 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。

2 総製造費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労務費	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	52,321千円	55,694千円
退職給付費用	40,494千円	47,887千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,450千円	6,138千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計		
当期首残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	655,131	655,131
当期末残高	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,159,226	12,159,226
当期末残高	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,188,924	2,329,870
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	434,130	596,569
自己株式の処分	—	△60
当期変動額合計	140,946	303,348
当期末残高	2,329,870	2,633,218
利益剰余金合計		
当期首残高	15,003,282	15,144,228
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	434,130	596,569
自己株式の処分	—	△60
当期変動額合計	140,946	303,348
当期末残高	15,144,228	15,447,576
自己株式		
当期首残高	△894,150	△895,054
当期変動額		
自己株式の取得	△904	△42,560
自己株式の処分	—	184
当期変動額合計	△904	△42,376
当期末残高	△895,054	△937,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	35,717,232	35,857,274
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	434,130	596,569
自己株式の取得	△904	△42,560
自己株式の処分	—	123
当期変動額合計	140,041	260,971
当期末残高	35,857,274	36,118,246
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△473,579	△432,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,495	790,300
当期変動額合計	41,495	790,300
当期末残高	△432,083	358,217
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△34,442	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,442	—
当期変動額合計	34,442	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△508,021	△432,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,938	790,300
当期変動額合計	75,938	790,300
当期末残高	△432,083	358,217
純資産合計		
当期首残高	35,209,210	35,425,190
当期変動額		
剰余金の配当	△293,184	△293,159
当期純利益	434,130	596,569
自己株式の取得	△904	△42,560
自己株式の処分	—	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,938	790,300
当期変動額合計	215,980	1,051,272
当期末残高	35,425,190	36,476,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 20年～47年

機械及び装置 6年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

当該変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はいずれも軽微である。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,288,323千円	14,754,479千円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	370,278千円	389,043千円
立替金	159,880千円	179,647千円
買掛金	204,094千円	200,514千円
支払手形	356,462千円	—
電子記録債務	—	428,846千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	835,137千円	786,534千円
支払手形	521,280千円	38,124千円
電子記録債務	—	523,917千円
設備関係支払手形	18,860千円	—
営業外電子記録債務	—	1,376千円

4 保証債務

下記の会社に対して、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業会計年度 (平成25年3月31日)
天津天冶日亜鋼業有限公司 (設備代金の支払いに対する債務)	76,436千円 (US \$ 930,000)	—
TSN Wires Co., Ltd. (金融機関からの借入に対する債務)	—	448,000千円 (140,000千THB)

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の主要なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料売上	15,005千円	14,677千円
賃貸売上原価	66,881千円	63,498千円

※2 他勘定振替高の主要なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産処分損	3,734千円	42,755千円
加工先有償支給分	11,797千円	12,904千円

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製造費用に含まれる 研究開発費	86,193千円	68,161千円

※4 固定資産売却益の主なものとは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	4,000千円	—
土地	—	48,099千円

※5 固定資産除売却損の主なものとは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	14,073千円
機械及び装置	2,945千円	5,060千円

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	69,575千円	154,308千円

※7 災害による損失

災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害復旧工事費用	22,000千円	—
工事休止費用	63,398千円	—
その他	4,331千円	—
計	89,729千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,890	4	—	2,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,894	195	0	3,090

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

市場買付による増加 191千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	合計
取得価額相当額	5,151千円	—	5,151千円
減価償却累計額相当額	4,293千円	—	4,293千円
期末残高相当額	858千円	—	858千円

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	858千円	—
1年超	—	—
合計	858千円	—

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,103千円	858千円
減価償却費相当額	2,103千円	858千円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法を採用している。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産 主に検査機器(工具、器具及び備品)である。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	2,010,204千円	1,969,811千円
関連会社株式	—	364,004千円
計	2,010,204千円	2,333,816千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	31,883千円	34,844千円
未払事業税	18,349千円	20,200千円
製品(横持費用)	3,745千円	3,417千円
退職給付引当金	228,146千円	227,591千円
役員退職慰労引当金	25,268千円	31,831千円
貸倒引当金繰入限度超過額	11,329千円	11,215千円
投資有価証券	345,044千円	227,501千円
関係会社株式	—	14,375千円
その他有価証券評価差額金	153,778千円	—
たな卸資産評価損	68,001千円	57,263千円
その他	26,188千円	13,649千円
繰延税金資産小計	911,736千円	641,891千円
評価性引当額	△178,437千円	△39,034千円
繰延税金資産合計	733,298千円	602,856千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—	△197,934千円
前払年金費用	△22,866千円	△18,327千円
繰延税金負債合計	△22,866千円	△216,261千円
繰延税金資産の純額	710,432千円	386,595千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	143,594千円	124,849千円
固定資産－繰延税金資産	566,837千円	261,745千円
繰延税金資産の純額	710,432千円	386,595千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	725.02	749.54
1株当たり当期純利益金額	8.88	12.23

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(千円)	434,130	596,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,130	596,569
期中平均株式数(株)	48,862,928	48,798,256

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田泉州ホールディングス第二種優先株式	1,850,000	2,000,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	548,859
		大阪瓦斯(株)	1,137,500	470,925
		(株)池田泉州ホールディングス	638,591	338,453
		ダイソー(株)	1,000,000	285,000
		モリ工業(株)	629,000	179,265
		武田薬品工業(株)	25,000	125,750
		ヤマトインターナショナル(株)	278,000	116,482
		SECカーボン(株)	245,000	98,980
		合同製鐵(株)	570,000	94,620
		その他 58 銘柄	4,049,716	1,850,928
			小計	11,406,427
		計	11,406,427	6,109,263

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	転換社債型新株 予約権付社債 (1銘柄)	100,000	99,408
		ユーロ円債 その他 6 銘柄	550,000	552,828
		小計	650,000	652,236
投資有価証券	その他有価証券	社債 新日本製鐵(株)債	400,000	420,010
		社債 (株)みなと銀行劣後債	400,000	410,990
		社債 (株)三菱東京UFJ銀行劣後債	250,000	267,529
		社債 イオン(株)債	200,000	225,620
		社債 (株)みずほ銀行劣後債	150,000	162,302
		社債 日産自動車(株)債	100,000	108,100
		社債 その他 16 銘柄	1,550,000	1,596,067
		ユーロ円債 大和証券(株)債	300,000	287,600
		ユーロ円債 バークレイズ銀行債	300,000	256,240
		ユーロ円債 シティグループ・グローバル・マーケッ ツ・ホールディングス・インク債	200,000	195,656
		ユーロ円債 Sylph Limited債	200,000	195,220
		ユーロ円債 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド債	200,000	152,336
		ユーロ円債 VOYAGER LTD債	133,000	134,755
		ユーロ円債 その他 19 銘柄	1,750,000	1,600,867
		小計	6,133,000	6,013,295
計			6,783,000	6,665,531

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	証券投資信託 (6銘柄)	26,535口	291,206
		優先出資証券 エスエフジェー・キャピタル・リミテッド債	200,000	200,680
		合同運用指定金 銭信託 (1銘柄)	50口	50,000
		投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 (有)GES FAND匿名組合	20口	182,273
		投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 (1銘柄)	1口	106,598
		小計	200,000 26,606口	830,758
		計	200,000 26,606口	830,758

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,988,799	35,027	59,841	7,963,985	4,522,572	217,965	3,441,413
構築物	1,162,272	25,448	13,938	1,173,782	911,325	44,839	262,456
機械及び装置	9,717,269	125,259	100,117	9,742,412	8,748,388	311,568	994,023
車両運搬具	38,690	2,420	—	41,110	38,761	1,877	2,348
工具、器具及び備品	584,158	23,014	18,651	588,521	521,934	54,832	66,587
土地	3,080,879	—	60,748	3,020,130	—	—	3,020,130
リース資産	16,299	—	—	16,299	11,496	3,032	4,802
建設仮勘定	23,168	227,262	215,460	34,970	—	—	34,970
有形固定資産計	22,611,537	438,432	468,757	22,581,212	14,754,479	634,115	7,826,732
無形固定資産							
ソフトウェア	633,796	4,180	—	637,976	631,664	12,285	6,311
その他	6,410	—	—	6,410	3,032	423	3,378
無形固定資産計	640,206	4,180	—	644,386	634,697	12,709	9,689
長期前払費用	12,604	—	8,439	4,165	—	—	4,165

(注) 1 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	本社鍍線工場屋根改修	15,150千円
機械及び装置	金網機制御盤更新	53,901千円
建物	旧本社第二加工建屋撤去	△58,483千円
機械及び装置	丁番機売却	△25,187千円
機械及び装置	本社コージェネ設備廃却	△17,047千円
土地	倉庫用地売却	△60,748千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,607	3,900	—	4,200	31,307
賞与引当金	83,992	91,791	83,992	—	91,791
役員退職慰労引当金	67,887	28,818	10,170	—	86,536

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,110
預金	
当座預金	793,356
普通預金	15,287
通知預金	3,835,000
定期預金	3,502,700
小計	8,146,343
合計	8,147,454

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	440,644
朝日実業(株)	356,855
(株)メタルワン建材	328,851
三井物産鋼材販売(株)	260,122
住金物産(株)	213,771
その他	1,464,321
合計	3,064,567

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	915,752
5月	989,880
6月	823,487
7月	335,445
合計	3,064,567

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜企業㈱	338,821
豊田通商㈱	316,946
日鐵商事㈱	251,731
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	194,229
朝日実業㈱	162,244
その他	1,016,235
合計	2,280,208

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,228,274	15,858,774	15,806,840	2,280,208	87.39	51.88

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二. 製品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	1,390,843
特殊線材製品	488,331
鉚螺線材製品	776,694
その他	693
合計	2,656,563

ホ. 仕掛品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	6,433
特殊線材製品	261
合計	6,695

へ. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
普通線材	292,119
特殊線材	163,315
鋳螺線材	60,187
亜鉛	152,192
その他の副原料	121,390
梱包材料	16,585
工作材料等	8,059
合計	813,851

② 固定資産

イ. 関係会社株式

内訳	金額(千円)
新日鐵住金(株)	1,209,545
ジェイ-ワイテックス(株)	900,000
滋賀ボルト(株)	521,000
天津天冶日亜鋼業有限公司	469,204
T S N W i r e s C o . , L t d	364,004
日亜機電(株)	30,000
日亜物産(株)	30,000
日亜企業(株)	10,000
太陽メッキ(株)	9,607
合計	3,543,361

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日実業(株)	17,721
酒井興業(株)	14,754
三井物産スチール(株)	14,657
日立電線ロジテック(株)	2,498
西濃運輸(株)	1,690
その他	3,570
合計	54,891

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	31,080
5月	10,886
6月	12,314
7月	610
合計	54,891

ロ. 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀ボルト(株)	428,846
合鐵産業(株)	382,357
日本特殊形鋼(株)	159,321
大阪亜鉛工業(株)	95,760
(株)サカイテック	67,862
その他	696,102
合計	1,830,251

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	559,945
5月	478,216
6月	488,457
7月	303,631
合計	1,830,251

ハ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	264,560
滋賀ボルト(株)	149,262
合鐵産業(株)	121,480
(株)メタルワン	93,877
(株)佐渡島	69,280
その他	306,240
合計	1,004,702

ニ. 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)池田泉州銀行	100,000
(株)みなと銀行	100,000
(株)四国銀行	80,000
(株)京都銀行	60,000
(株)山陰合同銀行	40,000
日本生命保険(相)	20,000
合計	400,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000
(株)池田泉州銀行	300,000
(株)みなと銀行	300,000
(株)四国銀行	240,000
(株)京都銀行	180,000
(株)山陰合同銀行	110,000
日本生命保険(相)	55,000
合計	3,185,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としている。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載している。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nichiasteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第60期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会の議決権 行使結果）に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報 告書、有価証券報告書の 訂正報告書の確認書	事業年度 (第60期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年7月12日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第61期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第61期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成24年11月8日 至 平成24年11月30日	平成24年12月4日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日	平成25年1月7日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第61期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日	平成25年3月11日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日	平成25年4月10日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日	平成25年5月7日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日	平成25年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。